

2022年3月24日

各位

不動産投資信託証券発行者名
 東京都渋谷区道玄坂一丁目21番1号
 アクティビア・プロパティーズ投資法人
 代表者名 執行役員 柏木 信英
 (コード: 3279)

資産運用会社名
 東急不動産リート・マネジメント株式会社
 代表者名 代表取締役 兼 松 将 興
 問合せ先 アクティビア運用本部 村山 和 幸
 運用戦略部長
 (TEL. 03-6455-3377)

資金の借入れに関するお知らせ

アクティビア・プロパティーズ投資法人(以下「本投資法人」といいます。)は、本日、下記のとおり資金の借入れ(以下「本借入れ」といいます。)を決定いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 借入れの内容

<長期借入金>

借入先	借入金額	利率	借入実行 予定日	返済期日 (注1)	借入方法・返済 方法・担保・保証
東京海上日動火災保険株式会社	4億円	未定 (固定金利) (注2) (注3)	2022年 3月31日	2027年 3月31日	左記借入先を貸付人とする金銭消費貸借契約に基づく借入れ 期限一括弁済 無担保・無保証
みずほ信託銀行株式会社 信金中央金庫 株式会社七十七銀行	29億円	未定 (固定金利) (注2) (注3)	2022年 3月31日	2029年 3月31日	左記借入先を貸付人とする金銭消費貸借契約に基づく借入れ 期限一括弁済 無担保・無保証

(注1) 返済期日は、同日が営業日でない場合は翌営業日とし、当該日が翌月となる場合には直前の営業日とします。

(注2) 利率につきましては、決定した時点で改めてお知らせいたします。

(注3) 利払期日は、2022年9月末日を初回とし、以後毎年3月及び9月の末日並びに元本返済期日(同日が営業日でない場合は翌営業日とし、当該日が翌月となる場合には直前の営業日)です。

2. 借入れの理由

2022年3月31日に返済期日が到来する長期借入金33億円（以下「既存長期借入金」といいます。）の返済資金に充当するため。なお、既存長期借入金の詳細につきましては、2015年3月26日付「資金の借入れに関するお知らせ」及び2017年3月27日付「資金の借入れ及び借入金の期限前弁済に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 調達する資金の額、用途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額
合計 33 億円

(2) 調達する資金の具体的な用途
既存長期借入金の返済資金

(3) 支出予定時期
2022年3月31日

4. 本借入れ後の借入金等の状況

(1) 本借入れ後の有利子負債残高

(単位：百万円)

	本件実行前 (2022年3月24日時点)	本件実行後 (2022年3月31日時点)	増減
短期借入金 (注)	0	0	0
一年内返済予定の長期借入金	17,800	22,500	4,700
長期借入金 (注)	215,850	211,150	△4,700
借入金合計	233,650	233,650	0
一年内償還予定の投資法人債	1,000	1,000	0
投資法人債	25,700	25,700	0
借入金及び投資法人債の合計	260,350	260,350	0

(注) 短期借入金とは借入実行日から返済期日までの期間が一年以内のものをいい、長期借入金とは借入実行日から返済期日までの期間が一年超のものをいいます。

(2) 本借入れ後の長期比率等

	本件実行前 (2022年3月24日時点)	本件実行後 (2022年3月31日時点)	増減 (ポイント)
長期負債比率 (注1) (注4)	100.0%	100.0%	0.0
長期負債比率 (一年内返済予定の長期借入金及び一年内償還予定の投資法人債を除く。) (注2) (注4)	92.8%	91.0%	△1.8
固定金利比率 (注3) (注4)	98.3%	98.3%	0.0

(注1) 長期負債比率は有利子負債残高に対して長期借入金残高 (一年内返済予定の長期借入金を含む。) 及び投資法人債残高 (一年内償還予定の投資法人債を含む。) が占める割合を示しています。

(注2) 長期負債比率 (一年内返済予定の長期借入金及び一年内償還予定の投資法人債を除く。) は有利子負債残高に対して長期借入金残高 (一年内返済予定の長期借入金を除く。) 及び投資法人債残高 (一年内償還予定の投資法人債を除く。) が占める割合を示しています。

(注3) 固定金利比率は有利子負債残高に対して固定金利の有利子負債残高が占める割合を示しています。なお、固定金利の有利子負債残高には、金利スワップ契約の締結により固定金利化した負債も含まれています。

(注4) 小数点第2位を四捨五入して記載しています。

5. その他

本借入れの返済等に関わるリスクに関して、2022年2月24日に提出した有価証券報告書記載の「投資リスク」に記載の「②投資法人の組織及び投資法人制度に関するリスク/ (ア) 投資法人の組織運営に関するリスク/b. 投資法人の資金調達に関するリスク」の内容に重要な変更はありません。

以上

*本投資法人のホームページアドレス : <https://www.activia-reit.co.jp/>